

公報仕様
特許、実用新案
第4.2版
(第1分冊)

平成27年4月実施

特許庁

本仕様書の適用範囲

本仕様書は、平成27年4月からインターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報及び公告公報（訂正）の仕様、及びインターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公開公報情報、登録実用新案公報情報、公表公報情報、再公表情報、特許公報情報及び公告公報（訂正）情報の仕様について規定したものである。

なお、本仕様書は、公報そのものの仕様を定めるものであって、公報を利用するためのハードウェアやソフトウェア等の仕様を規定するものではない。

1．適用範囲

- (1) 物理フォーマット
- (2) 論理フォーマット
- (3) ディレクトリ/ファイルの構成
- (4) ファイル形式
- (5) 文字コード
- (6) 公報データ及び公報情報データの記録形式
- (7) 公報及び公報情報を管理するためのデータ、又は利用する際に必要なデータの記録方式

2．適用時期

本仕様書は、平成27年4月以降に発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報、公告公報（訂正）に適用する。

3．引用規格

本仕様で引用した規格は、以下の通りである。

- ・ JIS X 0201-1976 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合
- ・ JIS X 0208-1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合
- ・ JIS X 0606-1998 情報交換用CD-ROMのボリューム及びファイル構造
- ・ JIS X 0609-1998 情報交換用非逐次記録高密度光ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ JIS X 6241-1997 120mm DVD-再生専用ディスク(ISO/IEC 16448)
- ・ TR X 0006-1998 DVD-再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ TR X 0008-1999 XML 1.0

4．表記について

(1) 16進表記

16進表記法による数は、16進数字を()₁₆で囲って表す。

(2) 用語について

本仕様書で使用する用語を以下に示す。

- ・ 「**公報**」...インターネットを利用し発行する公報
- ・ 「**公報情報**」...インターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公報情報

(3) 公報種別の総称

本仕様書で用いる公報種別の総称を以下の表に示す。

表 公報種別の総称

公報種別の総称	公 報 種 別
公開公報	公開特許公報
	補正の掲載（公開特許公報）
	訂正（公開特許公報）
	公開実用新案公報
	補正の掲載（公開実用新案公報）
	訂正（公開実用新案公報）
登録実用新案公報	登録実用新案公報
	訂正（登録実用新案公報）
	訂正明細書等の掲載
	訂正（訂正明細書等の掲載）
公表公報	公表特許公報
	補正の掲載（公表特許公報）
	訂正（公表特許公報）
	補正の掲載（公表実用新案公報）
	訂正（公表実用新案公報）
再公表	再公表特許
	補正の掲載（再公表特許）
	訂正（再公表特許）
公告公報	訂正（公告特許公報）
	訂正（公告実用新案公報）
特許公報	特許公報
	訂正（特許公報）
	実用新案登録公報
	訂正（実用新案登録公報）

仕様変更の概要

公報仕様 特許、実用新案 第4.1版からの仕様変更の概要は、以下のとおり

インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及び公告公報（訂正）の発行に伴う変更

- ・ 公開公報、公表公報、再公表、特許公報及び公告公報（訂正）の発行を「DVD-ROMを媒体とする発行」から「インターネットを利用する発行」に変更

インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更に伴う変更

- ・ PKCS#7の規格に準拠した電子署名の付与を廃止
- ・ ファイル容量が一定の大きさ以上の場合に行っていた分割を廃止

文献番号の範囲に飛び番を設けることに伴う抄録ファイルのファイルフォーマットの変更

- ・ 特許公報の抄録ファイルの第2レコード以降のフォーマットに「収録対象外文献番号」、「範囲外から収録した文献番号」を記録可能とする変更

その他、用語の見直し等、所要の変更を行った。

MEMO

公報仕様 特許、実用新案 第4.1版からの変更点一覧

M E M O

#	公報仕様第4.1版該当ページ	公報仕様第4.2版該当ページ	変更点	変更理由等
1	-	-	DVD-ROMを媒体として発行していた公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)についてもインターネットを利用して発行することにし、DVD-ROMを媒体として発行する公報に関する記述を削除	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
2	-	-	用語の説明から「DVD-ROM公報」と「公報」を削除 「インターネット公報」として用いた用語を「公報」に変更	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
3	-	-	目次の章節タイトルを変更 「1 物理フォーマット(DVD-ROM公報、及び公報情報)」を 「1 物理フォーマット(公報情報)」に変更 「2.1 DVD-ROM公報、及び公報情報」を「2.1 公報情報」に変更 「2.2 インターネット公報」を「2.2 公報」に変更	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
4	第一分冊 P12 第二分冊 P496	第一分冊 P11 第二分冊 P496	1 物理フォーマット(公報情報) 章タイトルを 「1 物理フォーマット(DVD-ROM公報、及び公報情報)」から変更	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
5	第一分冊 P12 第二分冊 P496	第一分冊 P11 第二分冊 P496	2.1 公報情報 節タイトルを「2.1 DVD-ROM公報、及び公報情報」から変更	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
6	第一分冊 P14 第二分冊 P498	第一分冊 P13 第二分冊 P498	(注1) 「年間の一連番号」の説明 公報情報とインターネットを利用して発行する公報に公開公報、公表公報、再公表、特許公報を追加	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
7	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 節タイトルを「2.2 インターネット公報」から変更	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報及びび公告公報(訂正)の発行に伴う変更
8	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 ファイル形式の説明から 「PKCS # 7の規格に従い行う電子署名」の記載を削除	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更

#	公報仕様第4.1版該当ページ	公報仕様第4.2版該当ページ	変更点	変更理由等
9	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 ファイル形式の説明から 「ファイル容量が一定の大きさ以上の場合の分割」の記載を削除	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
10	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 ファイル名 分割する場合に必要であった下記の記載を削除し、以降の項番を変更 アンダースコア“_”を記録する。 分割ファイルの一連番号:一連番号を01から始まる2桁で記録する。 ハイフン“-”を記録する。 分割ファイルの総数:分割されたファイルの総数を2桁で記録する。	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
11	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 ファイルの拡張子を「ZIP7」から「ZIP」へ、「TAR P7」から「TAR」へ変更	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
12	第一分冊 P15	第一分冊 P14	2.2 公報 「公報種別の識別」の説明に公開公報・公表公報・再公表、特許公報の場合を追加 公開公報・公表公報・再公表の場合 “G_”を記録する。 特許公報の場合 “H_”を記録する。	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
13	第二分冊 P499	第二分冊 P499	2.2 公報 「公報種別の識別」の説明に公開公報・公表公報・再公表、特許公報の場合を追加 公開公報・公表公報・再公表の場合 “GS”を記録する。 特許公報の場合 “HS”を記録する。	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
14	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 分割する場合に必要であった下記の記載を削除し、以降の項番を変更 (4)分割されたファイルの場合は、 ファイルを結合することによりアーカイブされたファイルが読み取り可能。	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
15	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 「PKCS # 7の規格」に関する説明を削除	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
16	第一分冊 P15 第二分冊 P499	第一分冊 P14 第二分冊 P499	2.2 公報 ファイルの拡張子を「ZIP7」から「ZIP」へ、「TAR P7」から「TAR」へ変更	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更
17	第一分冊 P16 第二分冊 P500	第一分冊 P15 第二分冊 P500	2.2 公報 ファイル名に関する例示を 分割する場合のものから公報種別の違いによるものに変更	インターネットを利用して発行する公報の発行形態変更

#	公報仕様第4.1版該当ページ	公報仕様第4.2版該当ページ	変更点	変更理由等
18	第一分冊 P37	第一分冊 P36	2. 抄録ファイル (1) 内容 以下の項目を追加し、以降の項番を変更 収録対象外文献番号 範囲外から収録した文献番号	抄録ファイルのファイ ルフォーマットの変更
19	第一分冊 P37	第一分冊 P36	2. 抄録ファイル (2) ファイルフォーマット 第2レコード以降のフォーマットの説明に以下の記載を追加。 特許公報の場合、可変長となる。 収録対象外文献番号、範囲外から収録した文献番号を記録する。	抄録ファイルのファイ ルフォーマットの変更
20	第一分冊 P37	第一分冊 P36	(a) 第1レコードフォーマット No.1 公報仕様バージョン 公報仕様のバージョン番号を “42” に変更	公報仕様のバージョン 変更対応
21	第一分冊 P37	第一分冊 P36	No.3 発行日 発行日の内容例を “平27(2015).04.01” に変更	内容例の変更のため
22	第一分冊 P38	第一分冊 P37	No.4 公報ポリューム番号 年間の一連番号 公報情報とインターネットを利用して発行する公報に公開公報、公表公報、再公表、特許 公報を追加	インターネットを利用し た公開公報、公表公 報、再公表、特許公報 及び公告公報(訂正) の発行に伴う変更
23	第一分冊 P38	第一分冊 P37	No.5 公報発行からの一連番号 公開公報と特許公報について、DVD-ROM公報に続く一連番号を5桁で記録する。	インターネットを利用し た公開公報、公表公 報、再公表、特許公報 及び公告公報(訂正) の発行に伴う変更
24	第一分冊 P38	第一分冊 P37	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 公報仕様のバージョン番号を “42” に変更	公報仕様のバージョン 変更対応
25	第一分冊 P38	第一分冊 P37	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 発行日を “平27(2015).04.01” に変更	内容例の変更のため
26	第一分冊 P39	第一分冊 P39	No.4 収録対象外文献番号 収録対象外文献番号の説明を追加	抄録ファイルのファイ ルフォーマットの変更
27	第一分冊 P39	第一分冊 P39	No.5 範囲外から収録した文献番号 範囲外から収録した文献番号の説明を追加	抄録ファイルのファイ ルフォーマットの変更
28	第一分冊 P40	第一分冊 P39	表2-2 抄録ファイル・第2レコード以降のフォーマット(公開公報・公表公報・再公表の場 合) 項番の変更	抄録ファイルのファイ ルフォーマットの変更

#	公報仕様第4.1版該当ページ	公報仕様第4.2版該当ページ	変更点	変更理由等
29	公報仕様第4.1版該当ページ 第一分冊 P40	公報仕様第4.2版該当ページ 第一分冊 P40	表2-3 抄録ファイル・第2レコード以降のフォーマット(特許公報の場合) 収録対象外文献番号と範囲外から収録した文献番号の追加に伴う修正及び項番の変更 表2-4 抄録ファイル・第2レコード以降のフォーマット(登録実用新案公報の場合) 項番の変更	抄録ファイルのフォーマットの変更
30	第一分冊 P40	第一分冊 P40		抄録ファイルのフォーマットの変更
31	第二分冊 P513	第二分冊 P513	第1レコード 本体公報の公報ボリューム番号 年間の一連番号 公報情報とインターネットを利用して発行する公報に公開公報、公表公報、再公表、特許公報を追加	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報(訂正)の発行に伴う変更
32	第二分冊 P514	第二分冊 P514	第2レコード 長大データの公報ボリューム番号 年間の一連番号 公報情報とインターネットを利用して発行する公報に公開公報、公表公報、再公表、特許公報を追加	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報(訂正)の発行に伴う変更
33	第二分冊 P514	第二分冊 P514	第3レコード 関連する長大データの公報ボリューム番号 年間の一連番号 公報情報とインターネットを利用して発行する公報に公開公報、公表公報、再公表、特許公報を追加	インターネットを利用した公開公報、公表公報、再公表、特許公報(訂正)の発行に伴う変更

目 次

第 I 編 全体構成-----	9
1. 物理フォーマット (公報情報) -----	1 1
2. 論理フォーマット-----	1 1
2. 1 公報情報-----	1 1
2. 2 公報-----	1 4
3. ファイル構成-----	1 6
4. 各ディレクトリ及びファイルの名称と概要-----	2 1
5. ファイル形式-----	3 0
5. 1 テキストファイル形式-----	3 0
5. 2 バイナリファイル形式-----	3 0
6. 文字コード-----	3 1
6. 1 文字コード-----	3 1
6. 2 制御文字コード-----	3 1
6. 3 空白 (WhiteSpace) の扱いについて-----	3 2
第 編 各ファイルの詳細-----	3 3
1. 著作権ファイル-----	3 5
2. 抄録ファイル-----	3 6
3. 申請人 I D テーブルファイル-----	4 1
4. インデックスファイル-----	4 2
4. 1 検索キー項目-----	4 2
4. 2 インデックスの構成-----	4 9
4. 3 管理ファイル-----	5 3
4. 4 キーインデックスファイル-----	5 5
5. 目次ファイル-----	5 9
6. X M L ファイル-----	6 8
6. 1 X M L 宣言-----	6 8
6. 2 タグ-----	6 8
6. 3 タグの詳細-----	7 0
6. 4 公開公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	7 2
6. 4. 1 公開特許 (実用新案) 公報-----	7 3
6. 4. 2 公開特許 (実用新案) 公報関連の補正公報-----	1 1 9
6. 4. 3 公開特許 (実用新案) 公報関連の訂正公報-----	1 2 9
6. 5 登録実用新案公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	1 4 3
6. 5. 1 登録実用新案公報-----	1 4 4
6. 5. 2 登録実用新案公報関連の訂正公報-----	1 7 7
6. 5. 3 登録実用新案公報 (訂正明細書等の掲載) -----	1 9 2

6.5.4	登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）	204
6.6	公表公報のタグ一覧及び公報編集形式	214
6.6.1	公表特許公報	215
6.6.2	公表特許公報関連の補正公報	251
6.6.3	公表特許（実用新案）公報関連の訂正公報	261
6.7	再公表特許のタグ一覧及び公報編集形式	275
6.7.1	再公表特許	276
6.7.2	再公表特許関連の補正	310
6.7.3	再公表特許関連の訂正	320
6.8	特許（実用新案登録）公報のタグ一覧及び公報編集形式	334
6.8.1	特許（実用新案登録）公報	335
6.8.2	特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報	371
6.9	公告公報のタグ一覧及び公報編集形式	386
6.9.1	公告特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報	387
6.10	< p > タグ配下のタグ構造及び属性一覧表	401
6.11	手続補正書の「補正対象書類名」と「補正方法」について	403
6.12	属性一覧	404
6.13	公開識別子とシステム識別子	408
7	イメージファイル	410
8	ページ割付情報ファイル	422
9	P D F (Portable Document Format) ファイル	425
10	参照ファイル	426
11	X S L (eXtensible Style Language) ファイル	427
12	文書型定義 (D T D) ファイル	428
	長大データ仕様	488

第 編

全体構成

M E M O

1. 物理フォーマット (公報情報)

物理フォーマットは、『JIS X 6241-1997 120mm D V D - 再生専用ディスク (ISO/IEC16448)』に準拠する。

2. 論理フォーマット

2.1 公報情報

論理フォーマットは、『TR X 0006-1998 D V D - 再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造』に準拠する。

情報交換による制約、さらに本仕様で追加した制約を以下に示す。

- (1) 論理ブロック長は、2048バイトとする。
- (2) ボリューム集合の大きさは、1とする。
- (3) 各ファイルは、1個のファイル分割からなる。
- (4) ファイル名は、ファイル拡張子と区切り文字も含めて、30文字以内の英数字とする。(注1)
- (5) ファイル版数番号は、1とする。
- (6) ディレクトリ名は、31文字以内の英数字とする。(注2)
- (7)ブリッジフォーマット (JIS X 0609およびJIS X 0606 (ISO 9660)) を前提とする。

ブリッジボリューム認識列のボリューム記述子は、基本ボリューム記述子とボリューム記述子集合終端子、主ボリューム記述子列におけるボリューム記述子は基本ボリューム記述子だけ用いる。基本ボリューム記述子の項目の内、本仕様で規定する内容を表2-1および表2-2に示す。

- (8) 拡張属性レコードは使用しない。

(注1) JIS X 0609-1998でのファイル識別子を、本仕様ではファイル名と称す。

英数字の文字コードは、JIS X 0201-1976とする。

(注2) JIS X 0609-1998でのディレクトリ識別子を、本仕様ではディレクトリ名と称す。

英数字の文字コードは、JIS X 0201-1976とする。

表2 - 1 DVD - ROMボリューム記述子集合基本ボリューム記述子 (JIS X 0606)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	9 - 40	システム記述子	スペースを記録する
2	41 - 72	ボリューム識別子	(注1)
3	121 - 124	ボリューム集合の大きさ	1
4	125 - 128	ボリューム順序番号	1
5	129 - 132	論理ブロック長	2048
6	319 - 446	出版者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
7	447 - 574	データ編集者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
8	575 - 702	応用システム識別子	スペースを記録する
9	703 - 739	著作権ファイル識別子	“ COPYRIGHT ”
10	740 - 776	抄録ファイル識別子	“ ABSTRACT_CSV ”
11	777 - 813	書誌ファイル識別子	スペースを記録する
12	814 - 830	ボリューム作成日付及び時刻	作成日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
13	831 - 847	ボリューム更新日付及び時刻	更新日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
14	848 - 864	ボリューム失効日付及び時刻	指定しない(数値0)
15	865 - 881	ボリューム発効日付及び時刻	指定しない(数値0)

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0606-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0606-1998に従う。

表2 - 2 基本ボリューム記述子 (JIS X 0609)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	25 - 56	ボリューム識別子	(注1)
2	57 - 58	ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
3	59 - 60	最大ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
4	61 - 62	交換水準	2 (DVD再生専用ディスク)
5	63 - 64	交換最大水準	2 (DVD再生専用ディスク)
6	65 - 68	文字集合リスト	1
7	69 - 72	文字最大集合リスト	1

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0609-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0609-1998に従う。

(注1) ポリユーム識別子は次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	H _	2 0 1 5	9 9 9

特許庁の識別：“ J P ” を記録する。

公報・公報情報種別の識別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

“ G _ ” を記録する。

《特許公報の場合》

“ H _ ” を記録する。

《登録実用新案公報の場合》

“ U _ ” を記録する。

“ _ ” は(5 F)¹⁶。

西暦年： 西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。(公報情報(公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報)は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。)

2.2 公報

- (1) インターネットからダウンロード可能な公報のファイルは2種類存在する。
- (2) 2種類のファイルは、Zip形式(注1)及びTar形式(注2)でアーカイブする(2種類のファイルはアーカイブ形式が異なるのみで内容については同一)。
- (3) ファイル名は、次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	U _	2 0 1 5	9 9 9

項目番号		
長さ	1	3
内容例	.	Z I P

特許庁の識別：“JP”を記録する。

公報種別の識別：

公開公報・公表公報・再公表の場合 “G_”を記録する。

特許公報の場合 “H_”を記録する。

登録実用新案公報の場合 “U_”を記録する。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号：年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

ピリオド“.”を記録する。

拡張子：

アーカイブ形式がZipの場合 “ZIP”

アーカイブ形式がTarの場合 “TAR”

- (4) アーカイブされたファイルには、公報を構成するファイル及びディレクトリの情報が含まれている。
- (5) アーカイブされたファイルを展開すると『3. ファイル構成』で説明している構成になる。
- (6) アーカイブされたファイルに含まれるファイルのファイル名、ディレクトリ名は、「公報情報」のファイル名、ディレクトリ名の基準に準ずる。

- (注1) Zip形式は、パーソナルコンピュータを含むコンピュータで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。
- (注2) Tar形式 (Tape Archival and Retrieval format) は、UNIX系OSで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

例1 **公報種別の識別が登録実用新案公報の場合のファイル名**

アーカイブ形式がZipの場合 JPU_2015999.ZIP
アーカイブ形式がTarの場合 JPU_2015999.TAR

例2 **公報種別の識別が特許公報の場合のファイル名**

アーカイブ形式がZipの場合 JPH_2015999.ZIP
アーカイブ形式がTarの場合 JPH_2015999.TAR

第 編

各ファイルの詳細

M E M O

1. 著作権ファイル

(1) 内容

著作権を記録する。

(2) ファイルフォーマット

テキストファイル形式とする。フォーマットを表1-1に、各項目の説明を以下に示す。
文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 著作権

文字列“ C o p y r i g h t (C) J P O ”を記録する。

(注) “ ” はスペースを示す。

No.2 発行年

公報の発行年を4桁の西暦で記録する。

表1-1 著作権ファイルのフォーマット

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	著作権	18	文字	Copyright (C) JPO
2	発行年	4	文字	2015

2. 抄録ファイル

(1) 内容

抄録ファイルには以下の項目を記録する。

公報仕様のバージョン

発行日

公報ボリューム番号

公報発行当初からの一連番号

公報に格納されている公報の種別

文献番号の範囲(の公報毎)

収録対象外文献番号

範囲外から収録した文献番号

公報の件数(の公報毎)

(2) ファイルフォーマット

制御文字CR・LFをレコードデリミタとするテキストファイル(CSV)形式とする。

第1レコードは固定長で、公報仕様のバージョン、発行日、公報ボリューム番号及び公報発行からの一連番号等を記録する。第2レコード以降は、公開公報・公表公報・再公表、登録実用新案公報の場合、固定長で、特許公報の場合、可変長となる。公報に記録する公報種別分存在し、各レコードには公報種別、文献番号の範囲、収録対象外文献番号、範囲外から収録した文献番号、公報の件数等を記録する。(収録対象外文献番号、範囲外から収録した文献番号は特許公報の場合のみ記録する。)

すなわち、公開特許公報、公開実用新案公報を記録してある公報の場合、抄録ファイルには3レコード存在する。

(a) 第1レコードフォーマット

第1レコードのフォーマットを表2-1に、各項目の説明を以下に示す。特に明示していない限り、文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 公報仕様バージョン

公報仕様のバージョン番号を2桁で“42”と記録する。

No.2 区切り文字(カンマ)

項目を区切る“,”を記録する。

No.3 発行日

公報の発行日を次のフォーマットで記録する。

項目番号							
長さ	2	2	6	1	2	1	2
内容例	平	27	(2015)	.	04	.	01

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ピリオド“.”を記録する。

月： 月を2桁で記録する。

日： 日を2桁で記録する。
は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

No.4 公報ボリューム番号

公報を一意に識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	登	平	27	(2015)	-	999

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “未”を記録する。

《特許公報の場合》 “登”を記録する。

《登録実用新案公報の場合》 “実”を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。(公報情報(公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報)は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。)

、は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

No.5 公報発行からの一連番号

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

インターネットを利用し発行する公開公報は、DVD-ROM公開公報に続く一連番号を5桁で記録する。

《特許公報の場合》

インターネットを利用し発行する特許公報は、DVD-ROM特許・実用新案公報に続く一連番号を5桁で記録する。

《登録実用新案の場合》

インターネットを利用し発行する登録実用新案公報は、一連番号を00001から始まる5桁で記録する。

No.6 レコード・デリミタ

制御文字CR・LFを用いる。

表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	公報仕様バージョン	2	文字	42
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
3	発行日	16	文字	平27(2015).04.01

2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
4	公報ボリューム番号	16	文字	登平27(2015)-999
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
5	公報発行からの一連番号	5	文字	00001
6	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

(b) 第2レコード以降のフォーマット

第2レコード以降のフォーマットを表2-2及び表2-3に、各項目の説明を以下に示す。特に明示していない限り、文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 公報種別

公報種別の名称と、公報種別に対応するディレクトリ名を記録する。ディレクトリ名は公報種別名の後に、1バイトコードで、同じく1バイトコードの括弧で括って記録する。ディレクトリ名が1文字の場合は、ディレクトリ名の後に1バイトコードのスペースを1文字分付けて記録する。

40バイト固定であり、40バイトに満たない場合は後ろに1バイトコードのスペースを埋める。

公報種別の名称とディレクトリ名との対応は、『第 編 表4-2 公報種別とディレクトリ名との対応』を参照。

No.2 区切り文字(カンマ)

項目を区切る“,”を記録する。

No.3 文献番号の範囲

公報(公報種別(No.1)に対応するもの)の文献番号の範囲を次のフォーマットで記録する。

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

項目番号							
長さ	4	1	6	2	4	1	6
内容例	2005	-	010001	~	2005	-	013500

西暦年： 開始西暦年を4桁で記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

文献番号の下6桁： 格納する公報の内、最小の文献番号の下6桁を記録する。

デリミタ： 範囲を示すデリミタ。2バイトコードの“~”を記録する。

西暦年： 最終西暦年を4桁で記録する。

文献番号の下6桁： 格納する公報の内、最大の文献番号の下6桁を記録する。

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

《登録実用新案公報・特許公報の場合》

項目番号				
長さ	10	2	10	2
内容例	0002500001	~	0002503000	

(注) “ ”はスペースを示す。

文献識別番号： 格納する公報の内、最小の文献識別番号を記録する。

デリミタ： 範囲を示すデリミタ。2バイトコードの“~”を記録する。

文献識別番号： 格納する公報の内、最大の文献識別番号を記録する。

デリミタ： スペース 2 個を記録する。
は 2 バイトコード、その他は 1 バイトコードとする。

No.4 収録対象外文献番号

公報（公報種別(No.1)に対応するもの）の収録対象外文献番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号			
長 さ	1 0	1	1 0
内 容 例	0 0 0 2 5 0 0 5 0 1	;	0 0 0 2 5 0 0 6 0 1

文献識別番号： 収録対象外とした文献識別番号を記録する。

収録対象外とした文献識別番号が存在しない場合は、
1 バイトコードのスペース 1 0 文字を記録する。

文献番号が複数個ある場合は、以下の と を繰り返して記録する。

デリミタ： 文献番号が複数個ある場合はセミコロン(;)で区切る。

文献識別番号： 収録対象外とした文献識別番号を記録する。

No.5 範囲外から収録した文献番号

公報（公報種別(No.1)に対応するもの）の範囲外から収録した文献番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号			
長 さ	1 0	1	1 0
内 容 例	0 0 0 2 4 9 0 0 0 1	;	0 0 0 2 4 9 0 3 0 1

文献識別番号： 範囲外から収録した文献識別番号を記録する。

範囲外から収録した文献識別番号が存在しない場合は、
1 バイトコードのスペース 1 0 文字を記録する。

文献番号が複数個ある場合は、以下の と を繰り返して記録する。

デリミタ： 文献番号が複数個ある場合はセミコロン(;)で区切る。

文献識別番号： 収録対象外とした文献識別番号を記録する。

No.6 公報の件数

公報（公報種別(No.1)に対応するもの）の件数を 5 桁の数字で記録する。

No.7 レコード・デリミタ

制御文字 C R ・ L F を用いる。

表2 - 2 抄録ファイル・第 2 レコード以降のフォーマット
(公開公報・公表公報・再公表の場合)

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	公報種別(ディレクトリ)	40	文字	公表特許公報(T)
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“ , ”
3	文献番号の範囲	24	文字	2005-500001 ~ 2005-500240
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“ , ”
6	公報の件数	5	文字	00240
7	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

表2-3 抄録ファイル・第2レコード以降のフォーマット

(特許公報の場合)

No	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	内容例
1	公報種別(ディレクトリ)	40	文字	特許公報(B9)
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
3	文献番号の範囲	24	文字	0002500001 ~ 0002503000
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
4	収録対象外文献番号	V	文字	0002500501;0002500601
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
5	範囲外から収録した文献番号	V	文字	0002490001;0002490301
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
6	公報の件数	5	文字	03000
7	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

(注) No.4, No.5の長さの欄の“V”は可変長であることを示す。

表2-4 抄録ファイル・第2レコード以降のフォーマット

(登録実用新案公報の場合)

No	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	内容例
1	公報種別(ディレクトリ)	40	文字	登録実用新案公報(U9)
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
3	文献番号の範囲	24	文字	0003000001 ~ 0003000130
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
6	公報の件数	5	文字	00130
7	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

長大データ仕様

M E M O

本仕様書の適用範囲

本仕様書は、平成27年4月からインターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の仕様、及びインターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公開公報情報、登録実用新案公報情報、公表公報情報、再公表情報、特許公報情報に係る長大データ(注1)の仕様について規定したものである。

なお、本仕様書は、長大データそのものの仕様を定めるものであって、長大データを利用するためのハードウェアやソフトウェア等の仕様を規定するものではない。

(注1) 長大データとは、1件の公報において遺伝子関連出願の配列表等のデータが長大なものについて、当該部分のデータを別に収録したものである。

1. 適用範囲

- (1) 物理フォーマット
- (2) 論理フォーマット
- (3) ディレクトリ/ファイルの構成
- (4) ファイル形式
- (5) 文字コード
- (6) 長大データの記録形式
- (7) 長大データを管理するためのデータ、又は利用する際に必要なデータの記録方式

2. 適用時期

本仕様書は、平成27年4月以降に発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報に係る長大データに適用される。

3. 引用規格

本仕様で引用した規格は、以下の通りである。

- ・ JIS X 0201-1976 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合
- ・ JIS X 0208-1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合
- ・ JIS X 0606-1998 情報交換用CD-ROMのボリューム及びファイル構造
- ・ JIS X 0609-1998 情報交換用非逐次記録高密度光ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ JIS X 6241-1997 120mmDVD-再生専用ディスク(ISO/IEC 16448)
- ・ TR X 0006-1998 DVD-再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ TR X 0008-1999 XML 1.0

4. 表記について

(1) 16進表記

16進表記法による数は、16進数字を()₁₆で囲って表す。

(2) 用語について

本仕様書で使用する用語を以下に示す。

- ・ 「**公報**」...インターネットを利用し発行する公報

- ・「公報情報」...インターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公報情報

(3) 公報種別の総称

本仕様書で用いる公報種別の総称を以下の表に示す。

表 公報種別の総称

公報種別の総称	公 報 種 別
公開公報	公開特許公報
	補正の掲載（公開特許公報関係）
	訂正（公開特許公報関係）
登録実用新案公報	登録実用新案公報
	訂正（登録実用新案公報関係）
	訂正明細書等の掲載
	訂正（訂正明細書等の掲載）
公表公報	公表特許公報
	補正の掲載（公表特許公報関係）
	訂正（公表特許公報関係）
再公表	再公表特許
	補正の掲載（再公表特許関係）
	訂正（再公表特許関係）
特許公報	特許公報
	訂正（特許公報関係）

目 次

第 I 編 全体構成-----	4 9 4
1. 物理フォーマット (公報情報) -----	4 9 4
2. 論理フォーマット-----	4 9 4
2.1 公報情報-----	4 9 4
2.2 公報-----	4 9 9
3. ファイル構成-----	5 0 1
4. 各ディレクトリ及びファイルの名称と概要-----	5 0 4
5. ファイル形式-----	5 0 7
5.1 テキストファイル形式-----	5 0 7
5.2 バイナリファイル形式-----	5 0 7
6. 文字コード-----	5 0 8
6.1 文字コード-----	5 0 8
6.2 制御文字コード-----	5 0 8
6.3 空白 (WhiteSpace) の扱いについて-----	5 0 8
第 編 各ファイルの詳細-----	5 1 0
1. 著作権ファイル-----	5 1 2
2. 文献情報ファイル-----	5 1 3
3. 長大データ-----	5 1 9
4. 公報レイアウト-----	5 2 1
4.1 【標準レイアウト】-----	5 2 1
4.2 【X S L ファイルを用いた表示例】-----	5 2 5
4.3 【X M L ファイル】-----	5 2 8

MEMO

第 編

全体構成

MEMO

1. 物理フォーマット (公報情報)

物理フォーマットは、『JIS X 6241-1997 120mm D V D - 再生専用ディスク (ISO/IEC16448)』に準拠する。

2. 論理フォーマット

2.1 公報情報

論理フォーマットは、『TR X 0006-1998 D V D - 再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造』に準拠する。

情報交換による制約、さらに本仕様で追加した制約を以下に示す。

- (1) 論理ブロック長は、2048バイトとする。
- (2) ボリューム集合の大きさは、1とする。
- (3) 各ファイルは、1個のファイル分割からなる。
- (4) ファイル名は、ファイル拡張子と区切り文字も含めて、30文字以内の英数字とする。(注1)
- (5) ファイル版数番号は、1とする。
- (6) ディレクトリ名は、31文字以内の英数字とする。(注2)
- (7)ブリッジフォーマット (JIS X 0609およびJIS X 0606 (ISO 9660)) を前提とする。

ブリッジボリューム認識列のボリューム記述子は、基本ボリューム記述子とボリューム記述子集合終端子、主ボリューム記述子列におけるボリューム記述子は基本ボリューム記述子だけ用いる。基本ボリューム記述子の項目の内、本仕様で規定する内容を表2-1および表2-2に示す。

- (8) 拡張属性レコードは使用しない。

(注1) JIS X 0609-1998でのファイル識別子を、本仕様ではファイル名と称す。

英数字の文字コードは、JIS X 0201-1967とする。

(注2) JIS X 0609-1998でのディレクトリ識別子を、本仕様ではディレクトリ名と称す。

英数字の文字コードは、JIS X 0201-1967とする。

表2 - 1 DVD - ROMボリューム記述子集合基本ボリューム記述子 (JIS X 0606)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	9 - 40	システム記述子	スペースを記録する
2	41 - 72	ボリューム識別子	(注1)
3	121 - 124	ボリューム集合の大きさ	1
4	125 - 128	ボリューム順序番号	1
5	129 - 132	論理ブロック長	2048
6	319 - 446	出版者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
7	447 - 574	データ編集者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
8	575 - 702	応用システム識別子	スペースを記録する
9	703 - 739	著作権ファイル識別子	“ COPYRIGHT ”
10	740 - 776	抄録ファイル識別子	スペースを記録する
11	777 - 813	書誌ファイル識別子	スペースを記録する
12	814 - 830	ボリューム作成日付及び時刻	作成日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
13	831 - 847	ボリューム更新日付及び時刻	更新日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
14	848 - 864	ボリューム失効日付及び時刻	指定しない(数値0)
15	865 - 881	ボリューム発効日付及び時刻	指定しない(数値0)

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0606-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0606-1998に従う。

表2 - 2 基本ボリューム記述子 (JIS X 0609)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	25 - 56	ボリューム識別子	(注1)
2	57 - 58	ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
3	59 - 60	最大ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
4	61 - 62	交換水準	2 (DVD再生専用ディスク)
5	63 - 64	交換最大水準	2 (DVD再生専用ディスク)
6	65 - 68	文字集合リスト	1
7	69 - 72	文字最大集合リスト	1

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0609-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0609-1998に従う。

(注1) ボリューム識別子は次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	G S	2 0 1 5	9 9 9

特許庁の識別：“ J P ” を記録する。

公報・公報情報種別の識別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

“ G S ” を記録する。

《特許公報の場合》

“ H S ” を記録する。

《登録実用新案公報の場合》

“ U S ” を記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。（公報情報（公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報）は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。）

2.2 公報

- (1) インターネットからダウンロード可能な公報のファイルは2種類存在する。
- (2) 2種類のファイルは、Zip形式(注1)及びTar形式(注2)でアーカイブする(2種類のファイルはアーカイブ形式が異なるのみで内容については同一)。
- (3) ファイル名は、次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	U S	2 0 1 5	9 9 9

項目番号		
長さ	1	3
内容例	.	Z I P

特許庁の識別：“JP”を記録する。

公報種別の識別：

公開公報・公表公報・再公表の場合 “GS”を記録する。

特許公報の場合 “HS”を記録する。

登録実用新案公報の場合 “US”を記録する。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号：年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

ピリオド“.”を記録する。

拡張子：

アーカイブ形式がZipの場合 “ZIP”

アーカイブ形式がTarの場合 “TAR”

- (4) アーカイブされたファイルには、公報を構成するファイル及びディレクトリの情報が含まれている。
- (5) アーカイブされたファイルを展開すると『3.ファイル構成』で説明している構成になる。
- (6) アーカイブされたファイルに含まれるファイルのファイル名、ディレクトリ名は、「公報情報」のファイル名、ディレクトリ名の基準に準ずる。

- (注1) Zip形式は、パーソナルコンピュータを含むコンピュータで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。
- (注2) Tar形式 (Tape Archival and Retrieval format) は、UNIX系OSで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

例1 **公報種別の識別が登録実用新案公報の場合のファイル名**

アーカイブ形式がZipの場合 JPUS2015999.ZIP

アーカイブ形式がTarの場合 JPUS2015999.TAR

例2 **公報種別の識別が特許公報の場合のファイル名**

アーカイブ形式がZipの場合 JPUS2015999.ZIP

アーカイブ形式がTarの場合 JPUS2015999.TAR

第 編

各ファイルの詳細

M E M O

1. 著作権ファイル

(1) 内容

著作権を記録する。

(2) ファイルフォーマット

テキストファイル形式とする。フォーマットを表1 - 1に、各項目の説明を以下に示す。
文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 著作権

文字列“ C o p y r i g h t (C) J P O ”を記録する。

(注) “ ” はスペースを示す。

No.2 発行年

公報の発行年を4桁の西暦で記録する。

表1 - 1 著作権ファイルのフォーマット

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	著作権	18	文字	Copyright (C) JPO
2	発行年	4	文字	2015

2. 文献情報ファイル

(1) 内容

文献情報ファイルには以下の項目を記録する。

本体公報の公報ボリューム番号

長大データの公報ボリューム番号

関連する長大データの公報ボリューム番号

公報発行日

文献番号

出願番号

(2) ファイルフォーマット

制御文字CR・LFをレコードデリミタとするテキストファイル形式とする。第1レコードには本体公報の公報ボリューム番号、第2レコードには長大データの公報ボリューム番号、第3レコードには関連する長大データの公報ボリューム番号、第4レコードには公報発行日、第5レコードには文献番号、第6レコードには出願番号を記録する。

レコード情報がない場合、レコードデリミタ(CR・LF)を記録する。

第1レコード 本体公報の公報ボリューム番号

公報を一意に識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	登	平	27	(2015)	-	999

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “未”を記録する。

《特許公報の場合》 “登”を記録する。

《登録実用新案公報の場合》 “実”を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

(公報情報(公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報)は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。)

、 は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

第2レコード 長大データの公報ボリューム番号

公報を一意で識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	GS	平	27	(2015)	-	002

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “GS” を記録する。

《特許公報の場合》 “HS” を記録する。

《登録実用新案公報の場合》 “US” を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

(公報情報(公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報)は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。)

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

第3レコード 関連する長大データの公報ボリューム番号

公報1件分の長大データが複数枚の公報に分かれる場合、第2レコード以外の長大データの公報ボリューム番号を記録する。

公報ボリューム番号を次のフォーマットで記録する。なお、複数の別盤が存在する場合、カンマ“,”の後に続けて ~ を繰返し記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	GS	平	27	(2015)	-	003

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “GS” を記録する。

《特許公報の場合》 “HS” を記録する。

《登録実用新案公報の場合》 “US” を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

(公報情報(公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報)は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。)

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。



平成 2 6 年 1 1 月 発行

日 本 国 特 許 庁

〒100-8915 東京都千代田区霞が関
三 丁 目 4 番 3 号

電話 (03) 3581-1101 (代)

(問い合わせ先 総務部普及支援課)